

独日の植民地支配と近代都市青島の誕生

張 玉玲

一、はじめに

ドイツ(1898-1914年)と日本(1914-1922年、1938-1945年)に前後にして占領された歴史を有している青島は、中国東部沿海の他の都市と同じように、中国の改革開放政策実施(1979年)後、外国の資本を導入しつつ、固有の伝統文化を基盤に外来文化も積極的に吸収し更なる近代化を目指している。しかし、青島もまた、かつて植民地支配を受けた都市がみな経験するような、主権回復後、如何に新たな都市建設を進めていくのか、とりわけ建築物や記念碑などの植民地支配の遺留物を如何に扱うかなどの問題を経験してきた。現在、市街地には旧ドイツ総督官邸などの異国情緒溢れる欧風の建築物が随所みられるだけでなく、新たに開発された郊外にも赤い屋根の建物が計画的に建築され、広い面積の芝生や植林がおこなわれている。こうした今日の青島の都市発展から、「ヨーロッパ風のリゾート地青島」の景観を意図的に作っており、青島が「ドイツの植民地だった」ことをむしろアピールしていることがうかがわれる。一方、人々の生活を垣間見てみると、ジャスコや三菱重工など多くの日本企業が青島に進出し、日本製の電化製品だけでなくファッション、音楽、漫画(アニメ)などの大衆文化が広く受容されていることが明らかであるが、日本に支配されていた歴史は感じられない。同じ植民地支配で、占領の期間もそれほど変わらないにもかかわらず、なぜ、この違いが生じたのだろうか。そもそも、独日両帝国は青島でどのような植民地政策をとっていたのか、中国側の人々はそれをどのように受け止めたのだろうか。

2008年オリンピックのヨット競技の会場となったこともあり、近年、青島は少しずつ研究者の目に留まるようになった。そのアプローチは主に経済学、地理学、社会学の三つの分野に集中している。独日の植民地支配に関係するのは経済学と地理学の研究であり、日本占領時代の植民地経済を主に、ドイツ占領時代における青島の都市建設(主に建築)などが考察の対象である。たとえば、ヴォルフガング(2007)、本庄(2006)、瀬戸(2006)、伊藤(2004)、森(2007)などによる研究はこの類である。これらの研究では、ドイツや日本による植民地支配の歴史的経緯、宗主国の経済的利益に関わる貿易、中国とこれらの国の外交関係などに重点が置かれ、当時、青島のおかれていた経済的、政治的状況を理解するのに重要な手掛かりが提示されている。しかし、植民地支配が実際に「当事者」である青島に与えた影響、青島の社会的・文化的状況に関する考察は、ほとんど行われていない。ちなみに、社会学からのアプローチは、改革開放後、特に1990年代後半の青島における社会構造の変動を考察するものであり、神戸大学の佐々木衛氏を中心とする研究チームによって進められている(たとえば、佐々木編2007)。外国資本の導入とともに増加する国内外の人的移動そして変動する青島の社会構造を多方面から考察するものである。

いずれにしても、青島の植民地支配の歴史を今一度整理し、青島の近代化の道程を明らかにすることによって、今日の観光都市、国際都市としての青島の「アイデンティティ」を理解する手掛かりが得られるのではないかと考える。本稿では、独、日による植民地支配を振り返った上で、両国による青島占領の背景、目的と植民地支配の特徴及び中国側の反応という三つの側面から比較し、青島が歩んだ近代化の道程とともに、受動的、能動的な外来文化受容の系譜を探ってみたいと思う。

と主張し、日本が日清戦争で略奪した遼東半島の清への返還を求めた、いわゆる「三国干渉」もありその配慮からではないかと言われている。しかし実際は、租借とは名ばかりのもので、租借地の統治権はドイツが握っており中国は介入できないことと、租借期間内、租借地の返還要求は清国ができて、ドイツの支出の弁償とより良い場所の提供が義務づけられていることが条約で規定されていた。さらに、ドイツ皇帝ウィルヘルム二世は膠州湾の租借が決まった直後の4月27日に、ドイツの帝国保護領への編入を宣言し（ヴォルフガング2007：17、萩野2007：42）、膠州帝国海軍の支配下に置くこととなった。1898年、ドイツ政府は青島に対して巨額な投資を注ぎ、近代化都市の建設に取り掛かった。

2. ドイツの青島建設

①植民地政治と軍事要塞化

膠州租借地においては、無制限の権限を有する総督が行政のトップに立った。ドイツ外務省植民地局（1907年より植民地省）の管轄に置かれた他の植民地と異なり、青島を含む膠州湾は海軍省の直轄であり、総督に就任するのは海軍将校であった。海軍省総督府の下では、軍政、民政、財政、土木（建設）と保険などの部局が設けられていた。

ドイツ植民地支配の基幹となったのは、土地政策と土地税政策であった。青島を占領した直後、土地投機を阻止するために、物価の暫定的凍結、占有直後の土地移譲の禁止そして土地売却の際三分の一の土地増価税導入などといった措置が講じられ、植民地政府が一定の収入を獲得することに成功した。

軍事上、太平山、青島山、貯水山に兵営を設け、2000人以上の将兵を駐留させたほか、青島のすべての山や丘に砲台を築いた。

中国におけるドイツの国家主権を顕示するために、総督府、総督官邸以外、1901年にドイツ帝国郵便局がいち早く設立された。膠州湾租借地では青島以外にも大鮑島、青島大港などの七箇所、中国国内では、青島を除いて上海、天津などの12都市にドイツ郵便局が設立された。これらの郵便局を通して、「ドイツ帝国が建設した青島」を描いた葉書や切手がドイツ国内だけでなく世界各地に送られたのであった（絵葉書2-1）。



絵葉書2-1 1901年にプリンツハインリッヒ（広西路）に建築されたドイツ帝国郵便局。1897年青島占領直後、簡易の郵便事務所が設けられ郵便業務が行われた。葉書きの左上のTSINGTAUは青島で、切手にあるKIAUTSCHAUは膠州のドイツ語標記である。

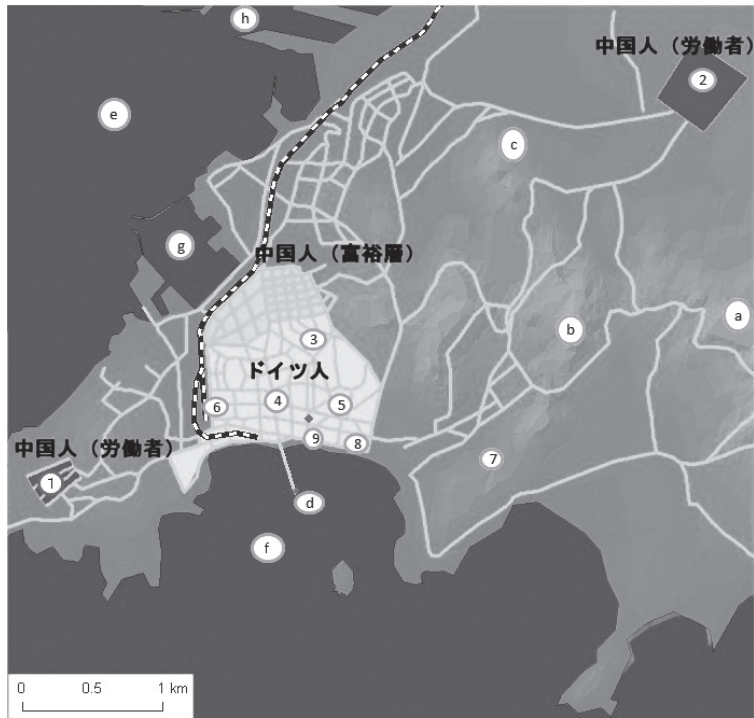


図2-2 ドイツ占領時代の青島 鳴門教育大学2006を元に作成

a太平山(イルチス山) b青島山(ビスマルク山) c貯水山(モルトケ山) d栈橋 e膠州湾 f青島湾 g小港
h大港 1台西鎮 2台東鎮 3徳県路(ホーエンローエ) 4中山路(フリートリッヒ) 5ドイツ総督府 6青島駅
7ドイツ軍兵舎 8山東鉄道株式会社 9ドイツ帝国郵便局跡地

1898年に300万マルクの費用によって起工され、1902年に完成した総督府衛戍病院は、小児、婦人、結核、精神科など15の病棟からなり、150のベッド数を有していた。医師は院長を含めて6名だった。後に李村、四方、即墨、膠州などに診療所を設立し、出張診療を行った(瀬戸2006:46)。

②都市区画とインフラ整備：1898年9月、ローゼンゲル総督(1898年4月～1899年2月在任)は自分の名前を冠した「膠州土地法」を制定し、租借以前の土地価格で土地売買することを命じた。また、実際の売買価格を土地の質ごとに分類しながら細かく規定した。これによって、土地の投機を防ぎ、青島を建設するための土地を確保した。

1900年、ドイツ植民地政府による初めての『青島都市計画』案が出された。当計画の中では、青島はドイツの東洋における軍事、商業の根拠地と自由港であることが規定され、「青島市」は膠州湾入り口に面した陸地であり、そして市の中心部は青島湾の北岸の観海山南の地域に規定された。ちなみに、この計画では青島港の建設や砲台、軍営などの建設にも重点が置かれていた。これに続き1910年に『青島拡張計画』の建設案が出された。この計画では、青島は重要な商業中心地と規定された上で、南北細長い帯状の都市であると確定された。建設面積が12平方キロで都市人口が10万人だった1900年の計画と比べて、建設面積は50平方キロで、人口も15万人にも及んだ(1914年日本出兵によって未完成に終わった)。

さて、こうした都市計画に基づいて、租借地は青島区(都市部)と李村区(農村部)の二大行政区に分けられたが、青島区はさらに住民の経済的・社会的地位の高さによっていくつかの居住区に分け



図2-3 ドイツ占領時の道路名 鳴門教育大学2006より作成

られた。まず、ドイツ人と欧米人は、徳県路以南でヨーロッパ式の住宅を建築し居住する。現在の青島市南区中心部に当たるこの地域には、ドイツ植民地政府の軍政機関や経済商業施設のほとんどが集中している。次に、徳県路以北、中山路の北部地域は、中国人の官僚や商人などの富裕層が居住する地域であり、ヨーロッパのデザインが取り入れられた中洋折衷の住宅が建てられている。そして、新たに建設された台東鎮（後に台西鎮も建設）には、占領された地域から追い出された住民が移転させられた（図2-2）。こうした細かい区画とともに行われたのは、厳格な建築規定と保健規定の公布であった。たとえば、中国人がかつて居住していた古い家屋は、伝染病などの発生を抑えるという衛生上の配慮で、焼き払われた。住宅地での植林、定期的な煙突掃除なども住民に義務付けられた。ちなみに、降雨量が少ない青島及びその周辺地域の気候を考慮し、上下水道の整備に力を入れると同時に、周辺の植林事業も徹底し、地域の保水を努めた。

インフラ整備は主に道路、橋、上下水道、街灯、ダムなどの建設があげられる。ヨーロッパ人居住地域で総督府を中心にし、徳県路、保定路、大沽路を横線に、館陶路、中山路を縦線に道路を作った。その後、広西路、太平路と沂水路も相次いで作られた。これらの道路は幅20メートルほどあり、車道と歩道が分けられ、アスファルトの路面で、街灯も装備された。また、道路名もウィルヘルム通り（現青島路）、プリンツハインリッヒ通り（現広西路）のようにドイツの皇族や地名にちなんで命名された。後に、中国人居住地域の太鮑島、台東鎮、台西鎮でも道路が作られたが、幅は6-7メートルあるいはそれ以下で、路面も土だった。1914年の時点では、ドイツは75本の、総距離は86.65キロほどの道路を青島で作った（陸安2001：29）ことになる。（図2-3）

③港湾建設

膠州湾を租借した後、ドイツはいち早く膠州湾を軍事拠点そして貿易港として建設することに取り掛かった。青島港の建設は、ドイツ海軍省の計画と管理下で進められ、小港（1901年）、大港（1904年）、そして石油港（1908年）の順に整備されていった。特に大港の完成によって、大型船が直接埠頭に接岸できただけではなく、埠頭に鉄道線路が引き込み貨物を直接船から鉄道車両に積み込めるように

なった。当時の東アジアで初だといわれるこの海陸一体の輸送体系には、ドイツ政府は5千万マルクの費用を投入した。これは膠州湾全域の政府投資額の四分の一を占める額であった。

1898年にドイツは租借地全域を関税自由地域に指定したため、膠州湾を通過した輸出入貨物は関税を払う必要がなく、青島を中継地に山東省内陸部との物流が活発となった。1905年以降、関税自由地域は市北部の港湾地域に限定されてからも、青島港の中継貿易基地としての機能は衰えることはなかった¹。

港湾整備後、寄航船舶の数や運輸貨物の量はともに倍増し、1904年以降、ドイツ帝国と青島間の定期航路もドイツ帝国からの助成金を受けて開通された（ヴォルフガング2007：18）。日本軍が青島を占領した1914年時点では、ドイツ総督府の歳入の約4割は、埠頭からの収入と青島造船所のドックからの揚がりだった。当時膠州湾総督府の総歳入の半分近くが国庫補助金であることを考えれば、港湾が総督府にとって欠かせない大きな収入源であったことが分かる（萩野他2007：67）。

青島大港の完成に従い、その近くに外国系銀行や取引所が次から次へ設立された。現在の堂邑路に今でも建物が残っている大連汽船、青島取引所、香港上海銀行（1911年）、朝鮮銀行、横浜正金銀行（1913年）、三井物産、三菱銀行などはドイツ租借時代にできたものであり、堂邑路の南端に繋がっている中山路にある山東銀行（1905年）、中国銀行（1911年）など中国系の銀行もこの間に進出したものである。こうして、ドイツ租借時代、青島は金融センターとしても成長していった。

④ドイツ系企業の進出状況

『膠澳租借条約』に基づき、1899年徳華銀行をはじめ14の民間企業が出資し資本金5千4百万マルクの山東鉄道株式会社（Schantung Eisenbahn Gesellschaft SEGと略す）が設立された。株式取得は中国人にも可能とされていたが、実際は中国人による購入はなく、同社は完全にドイツ人の支配下に置かれた。1900年3月、独中鉄道建設条約が締結されるや本格的な建設工事が開始され、1901年に膠州に、1902年に維坊にそして1904年に済南へと敷設され、全線開通を実現した。また、当初の山東鉄道の始発駅は、前述した港湾運輸と接続するために棧橋の先端にあった。山東鉄道株式会社は、官営事業の青島港湾と異なり、民営企業としてスタートし、一般市民も利用できるところが特徴である。開業初年度から約3%の配当を実施し、その後も収益向上が続き、1912年には7.5%にまで配当を増やしている。当社は、青島に進出したドイツ企業の中で、成功を収めた数少ない企業の一つである。

上記の路線と並行し、ドイツとイギリスの金融関係者は、北京から中国東部を経て揚子江にいたる鉄道路線（天津・浦口線）を計画していた。この二本の路線の完成によって、済南は1912年以降交通の結節点及び貨物積み替え地としての機能を持つようになり、同時に、青島も中国北部の輸出入の港として重要性を増していった。

一方、港湾、鉄道利権と並んで、ドイツが清政府から取得した三大利権の一つ、鉄道沿線50キロでの石炭の採掘もインフラの完備に伴い、可能となった。1902年に、山東鉱山株式会社（Schantung Bergbau Gesellschaft）が600万マルクの資本資金で設立された。同社は同じく中国人株主がいなく、ドイツ人株主のみで経営されていた。しかし、石炭採掘の重点とされていた維坊と博山両地域はそれぞれ品質が好ましくないのと、生産費、輸送費が高いことから、販売不振が続いた。加えて最新機械への初期投資と正規労働力に支払われた高い賃金などの費用面の原因もあり、同社は赤字が続き、1913年に山東鉄道株式会社に経営を引き継いだ。

一方、価格協定、安価な労働力、そして済南からの政治的援助があって、ドイツ統治中、中国の鉱山企業は成功を収めることが出来た。例えば山東省で最も成功した鉱山経営とされた中心(zhongxin) 鉱山は、名目上ドイツと中国の合弁鉱山として経営されていたが、1909年に25万トンの高品質の石炭が採掘されたにもかかわらず、ドイツ側の経営権を無効力に考え、社名から「ドイツ・中国」を削除し（ヴォルフガング 2006：20）、完全に中国人経営となった。1911年に、運営を続けていたドイツ

系鉱山は僅か二社のみだった。

実際は、山東鉱山会社と同様の問題に苦しみ、中国系や他国の企業との競争に敗れ、淘汰されたドイツ企業は多かった。1902年に設立されたドイツ・中国絹工業会社は1909年に中国系金融グループに引き継がれた。1901年から1907年にかけてドイツ帝国海軍の費用で建設されたドックは、クルップ社に引き受けるよう再三要請したが、失敗に終わった。

それに対して、レンガ製造業や石鹸製造業など、急速な成長を遂げた青島の地域市場向けに生産したドイツ系の小企業が成功した例が多かった。最も成功した企業は、1904年に様々な国籍の民間人によって設立された青島ビールを製造したアングロ・ゲルマン・ビール会社 (Anglo-German Brewery Company) である。最初の営業年度の1905年には既に5万メキシコ・ドルの利潤を上げ、1909年にはおよそ7万メキシコ・ドルの利潤を記録した。青島のビール市場は完全に独占され、済南、上海、シベリアにも輸出された。

⑤文化建設

1898年青島に滞在したドイツ住民は子女の教育問題を解決するためにドイツ人学校を設立した。1902年に総督府はビスマルク通り (現在の江蘇路) に校舎を建て、同校を改組し、完全にドイツ帝国の教育システムに組み入れた。1906年、ウィルヘルム通りに新たに校舎を増築した。生徒は青島在住者以外、上海、北京、香港などからの者もあり、ドイツ人以外、イギリス人、アメリカ人、ロシア人もいた (魯海2003a: 93)。

清が1905年に科举制²を廃止し近代的学校を設立したのを受け、1906年から1911年にかけて、こうした新しい教育プログラムの下で教育を受けた中国人生徒を対象とした11の基礎学校が開校された。更に1909年、ドイツ・中国高等学校 (青島特別高等学堂、独華大学ともいう) が64万マルクの創設費で設立された。同校は予科と本科に分かれていた。予科は、修学年限は5年で、中等、高等を折衷した学科であり、ドイツへの留学を想定してドイツ語の履修に重点が置かれていた。本科は、法制科、農林科、医科、工科に分かれていて、修学年限は法制、農林両科は3年で、医科、工科は4年であった。学院内には図書館、博物館、翻訳局などが設置され、図書館には、独、英、仏の洋書5000冊、漢書8000冊が所蔵され、博物館には標本、模型その他最新の器具、機械が備えられていた。同校設立後、入学者が増加の一途をたどり、1913年9月末の在籍者は予科が301名で、本科は67名だった (瀬戸2006: 52; 魯海2003a: 88-89)。この学校は、創立された際清国政府から4万マルクの投資を受けており、その後も山東省の中国当局からも毎年財政支援を受けていた (ヴォルフガング2007: 25) ことから、中国政府にも重要視されていたことが伺われる。

以上の教育機関と同時に、ミッションスクールも多く設立された。カトリック系のシュタイラー宣教団、長老派教会及びイギリスのバプテスト教会は、鉄道沿線で活動を広げ、青島及び山東内陸における中国人の教育に寄与した。1911年、ミッション系だけでも16の基礎学校、1つの中等学校、2つの女学校、1つの高等女学校、そしてその他の小規模施設が経営されていた (ヴォルフガング2007: 200)。

欧米人のみを対象とする学校を除いて、ドイツ租借時代の後半に多くの独中共同経営の学校が設立された背景には、青島における植民地支配の主要目的であるはずの経済的支配が思うように進まなかったこと、ドイツ文化の普及を通じて、経済の促進を図ろうとしたドイツの意図が込められていると思われる。青島における高等学校を拡充するための資金を議決した1914年の帝国議会では、帝国議会議員エルツベルガー (Matthias Erzberger) は「アジアにおけるドイツ工業の競争力を保とうと望むならば、従来の学校拡充のテンポは不十分である」としており、また、1912年、ドイツの青島における影響力が縮小していたことを背景に、中国で活動をしていたドイツ人協会がドイツ帝国海軍省宛の覚書は以下のように示した。「…… (われわれは) ドイツの貿易を促進させるための手段としてド

イツ文化を広めるのである。われわれがイギリス、アメリカそして日本との競争に将来勝とうと望むならば、大規模で統制されたプロバガンダ機関を創設しなければならない、とわれわれは確信する」(ヴォルフガング 2007:26)とある。一方、これらの文化教育政策は、「後進的」かつ「停滞している」中国の文明化ないし近代化は、すでにそれを遂げたドイツ帝国によって達成させなければならないというドイツの「使命感」と優越感に刻印されていた。

3、ドイツ植民地支配の終結とその結果

以上見てきたように、アジアへの植民地支配に遅れて参入したドイツは、青島を通じて山東及び中国における直接貿易のための通路を開閉しようと、植民地建設に多大な精力と資金を投入してきた。その結果、ドイツの町にも引けをとらない都市建設が進み、ドイツ文化も青島を含め山東省内多くの地域に普及した。整然とした都市の区画、上下水道の整備、植林事業の普及、住民に義務付けられた衛生管理などは既に述べたところであるが、他にも、世界中の木々が集まる中山公園や赤屋根の建物に囲まれる海水浴場とその周辺地域の観光開発によって、青島は当時リゾート観光地としても世界でその名が知られるようになった。匯泉湾にある第一海水浴場は、当時ドイツ人から「東洋のオステンデ」、イギリス人から「東洋のブライトン」と呼ばれ、また青島それ自体は、「小ベルリン」とまで呼ばれるようになった。

しかし総じて言えば、ドイツが青島を占領した当初の主な目的であるはずの経済面での利益で考えれば、ドイツは決して青島租借地を有効に活用したとはいえない。ドイツは青島を中継地としての輸出では五番手(前四位は仏、英、日、米)で、輸入では四番手(前三位は日、英、米)に過ぎなかった。青島港を使った貿易でドイツ商人の扱ひ量は1907年になっても14%に過ぎず、更に1913年には8%へと後退した(萩野他2007:69)。それは、貿易の主導権はイギリスが握っていたこと、また1906年以降ますます多くの外国商社の青島進出によって、特に日本企業との競争が激化したこと、中国人商人が後背地やその他の中国諸港との取引を支配していたことなどが原因としてあげられるが、ドイツ側にも多くの要因があった。まずは、山東省の製品はドイツ帝国にとって大きな意味をもたず、ドイツの商品も高値のため中国国内での需要量は少なかったこと、第二に、ウィルヘルム二世と彼が率いる海軍省の青島に抱く野心とは裏腹に、ドイツ資本やドイツの産業界の中国市場に対する関心が低く、唯一青島に進出したハンブルク商人もドイツ以外の国と取引をしていたことがあげられよう。

1914年、日本はドイツから青島を奪う。ドイツが17年間の月日と多大な財力を費やして建設した青島は、これより、日本が経済的略奪を中心とした植民地活動を展開するための絶好な舞台となった。

三、日本による二度の占領と植民地支配

1、日本の占領

1914年6月に第一世界大戦が勃発し、ドイツが青島に駐在した兵士を欧州戦場に回した隙を見て、日本は8月15日に、膠州湾を無条件で日本に譲るようドイツに最後通牒を送った。ドイツに断られたため23日にドイツに宣戦布告した。17年間建設した青島を堅守しようとドイツはわずかの兵力で抵抗したが、日英軍の攻勢に負け、11月9日に投降協定に調印した。こうして、日本はドイツに代わって11月16日に青島を占領し、軍政を始めると宣言した。

2、日本による植民地建設

①政治・軍事

青島を占領した日本はまず青島と李村両地域で軍政署を設置した。後に、青島で最高権力機構の日本守備軍司令部を設立し、神尾光臣中将を司令官に任命した。日本守備軍司令官は直接天皇の管轄を



図3-1 日本占領時代の青島 I ドイツの植民地建設を元に北エリアへと拡張。
萩野他2007：94を元に作成。

受ける。守備軍の下では、参謀部、憲兵隊、通信部、軍医部、山東鉄道管理部などの部門が設けられた。1916年、青島、李村両軍政署は青島軍政署に合併されたが、1917年には軍政署は撤廃され、民政署に改められた。

日本は、ドイツの行政機構を引き継ぎドイツ占領当局によって発布された法律、政令は、日本の軍政と矛盾しない限り有効だという方針のもとで、植民地支配を始めた。また、ドイツ所有の公的施設例えば港湾警察局、造船所、電報局、学校、教会、消防署、畜殺所、山東鉄道などを接收し、のちの数年間、これらの施設をさらに拡大、改装していった。ドイツ人が青島で作った道路は日本名に改められた。

土地政策では、青島周辺の耕地を工業用地に転換するためにその地での農業改良を禁止すること、ドイツ占領期に導入された、土地の実質価値上昇分の3分の1に掛けられていた土地販売税を廃止すること、販売目的で申告される土地すべてを日本の行政当局にまず提供することを強制する、という三つの法令を発布した。これによって、日本人や日本企業は低価格で土地を賃貸することが出来た。一方、これらの土地所有者である多くの外国人と中国人は、青島を後にすることを余儀なくされた。

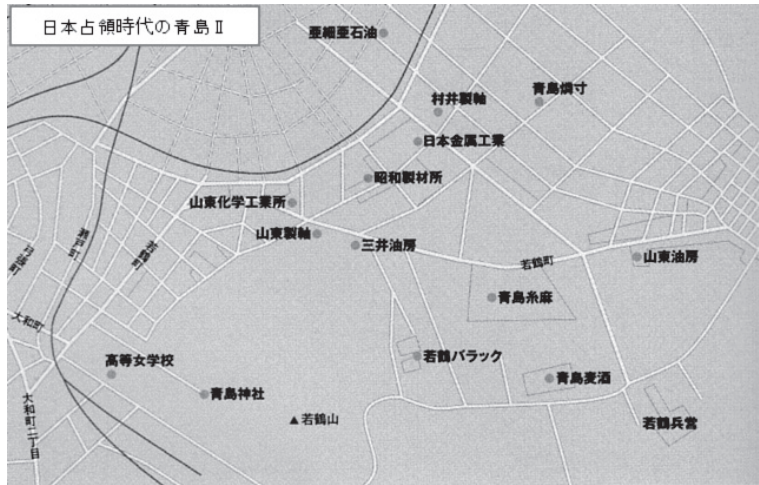


図3-2 日本占領時代の青島Ⅱ 水資源が豊富な若鶴山（貯水山）周辺に多くの日本企業が集中した。
萩野他2007：95を元に作成。

また、上記の低金利での土地賃借のほか、電気料金の割引の承諾、山東鉄道で運ぶ商品の貨物料金割引、そして青島に運ばれる加工用原料輸送とその原料の最終加工についての助成金提供などを通じて、日本人の投資を推奨した。

②経済状況

日本占領下の青島の経済は1917年を境に二つの時期に分けられる。日本占領後から1917年までは、青島の経済は伸び悩んでいた。日独戦争による大きな打撃と占領直後に港や税関機能が麻痺したことが直接の原因であったが、もっとも根本的な問題は、日本が山東省の市場にはじめて進出したにも関わらず、中国人商人、特に買弁³の存在とその役割を無視したうえに、中国の言葉の習熟や商習慣の掌握など中国で商売を展開するための最低限の適応が欠けていたからだと指摘されている（ヴォルフガング2007：71）。実際、日本当局は青島居住の中国商人でさえ特別な許可なしには租借地を出入りできないと規定していたため、多くの中国人商人は青島を後にした。加えて中国市場との接点を失ったドイツ人商人も青島から撤収し、それまで盛んだったヨーロッパとの貿易が大幅に縮小した。さらに、この時期青島に渡った日本人は「一攫千金」を夢見る零細商人や浮浪者が多く、ドイツ商人や中国人商人に匹敵できるほどのビジネスを展開できなかったこともその一因であったろう。

中国人商人の協力を重視するようになった1917年以降、青島の対日本貿易は急激に発展していった。特に急成長したのは、綿紡績と製塩の二業種であり、日本企業による綿紡績業は上海に次いで二位の規模を誇るまでに成長した。1916年、日本企業「内外綿」が4万3000の紡錘を導入して以来、青島の紡績工場は大量生産方式に移行し、そのあとの数年間徐々に定着した。在華紡の1916年から1922年までの間に8工場、それ以降1935年までさらに5工場計13社の紡績企業が設立された（経済時報1939：14）。

③文化、日本人コミュニティの建設

朝鮮半島や満州における植民地同様、日本政府は青島にも日本人の移民を奨励した。

日本守備軍司令部は1914年12月に、青島をすべての日本人に開放すると宣言するや、大勢の日本人は青島に押し寄せた。青島に在住する日本人は1901年に50～60人、1911年では300人程度だったものが、



絵葉書3-1 日本占領中発行されたはがき。日本人経営の会社、旅館が立ち並ぶ市場二路。
日本語の看板や和服姿の日本人移民が目立つ。(上海市歴史博物館所蔵)

1915年1月、4000人に増加し、1919年には14000人に達した。さらに1945年敗戦時、3万人の日本人が青島に居住していた。彼らが集中して居住していた地域は、貯水山（日本占領期は若鶴山）の南側、西側の麓一帯であり、市場一路、二路、三路、聊城路などで日本式の家屋が建築されていった。青島燐寸や日本金属工業などの日本企業が集中しており、ドイツ租借時代からあった青島ビール本社工場も日本麦酒と名を変えて存在していたためだと考えられる。これらの町は、和食、洋食などの飲食店や百貨店、文房具屋、時計屋、写真館、服屋、葬儀屋など、日本人経営の店がほとんどであった。その中でも、今日の聊城路（当時「中野町」）は中心的な商業地帯であり、日本語の看板を掲げた店舗が林立し、和服を身に纏う日本人でにぎわっていた（魯海b 2003：220）。（絵葉書3-1）

こうして、決して小さくない在青日本人コミュニティを抱えながら、日本当局は教育、医療、メディアなどの面における植民地政策を進めていった。

まず教育に関しては、青島と山東鉄道沿線地域に中国人、日本人共学の小学校を12校、日本人向けの中等学校を2校設立した。青島の学校数は1924年までに小学校6校、中学校1校、中国語の語学学校、日本語の語学学校が1校ずつ、単科大学が1校、そして医学系の単科大学が1校新設された。1922年までに、前者の単科大学が送り出した卒業生は日本人913人で、中国人580人だった（ヴォルフガング2007：86）。また、日本占領以前の学校教育に対して、日本は同化教育を進め、週に6時間以上の日本語教育に加え、夜に日本語補習塾も開き、日本語を強制的に習得させた（魯海2003c：45）。

日本は青島を含む山東省内において民間病院、政府病院などの医療機関の建設にも投資した。青島では、「ジアテルミー、レントゲン、ラジウム、太陽光などを用いて治療するために最新医療器具」を導入した病院と、1920年4月に赤十字病院の跡地に設立された病院の2軒が23万銀円の投資額で設立された。なお、済南で設立された病院の投資額は100万ドルを超えており、日本の「模範的」病院と称されていた。こうした病院への投資から、日本は長じていた医療技術を通して文化的プロパガンダを展開していたことがうかがわれる。

1911年11月、「青島神社」（貯水山麓）が落成した。神社では天照大神と明治天皇が祀られており皇民化政策の下で、日本人移民だけでなく中国人の神社への参拝も強制された。当時青島にいた日本人は青島神社内でなくとも、天照大神殿が目に入るところであればお辞儀をしていたという（魯海2003c：119）。

メディアの面では、日本語新聞『青島新報』、英字新聞『Tsintao Leader』と数社の中国語新聞が日本の後援を受けて発行された。日本当局の厳しい言論統制のもとで、これらの新聞はプロパガンダの性質が強く、中国人に「日中親善」を唱えて植民地支配を正当化しようとする目的があった。

中国人は、日本人が設立した学校に学び、日本の病院に通院した。にもかかわらず、当時の中国人は反日感情を刺激され、強めていった。それは二十一カ条要求によって日本が全面的に中国を支配しようとする野心を露わにしたためであった。

3、二十一カ条要求と反日運動の広まり

第一次世界大戦後の1915年1月、日本（大隈重信内閣）は袁世凱政権にドイツの権益を認めさせるための二十一カ条要求を行った。5項目からなるこの要求は、①山東省におけるドイツのすべての権益を日本に譲渡すること、②満州およびモンゴルにおける日本の権益を確保すること、③中国製鉄会社漢冶萍公司の日中合弁による経営の確認、④中国の港、島を列強諸国に譲渡させるべきこと、⑤中国政府が政治、経済、軍事顧問として日本人を雇うべきことの内容が含まれていた。二十一カ条要求、特に第5号は中国の主権的独立にかかわるもので、中国の強い抵抗にあった。しかし、日本側は強引な姿勢で押し付けようと5月7日に中国に最後通牒を發し、中国側はついに5月9日に5号以外の要求を受諾した。これによって、中国国内で軍閥政府を非難する愛国運動がおこり、日貨ボイコットなど全国に及ぶ反日感情が高まっていった。1919年のパリ講和会議で、中国側は列強の中国における特殊権益、特に二十一カ条要求の撤廃を要求したが、列強の賛成を得られなかった。5月4日に、パリ講和会議の結果を知った北京の学生約3000人が天安門広場に集まり、山東省の返還と二十一カ条要求の撤廃をスローガンに大規模なデモを行った。デモの勢いがさらに全国へと広まり、市民や労働者のストライキなどの抗議運動が各地で行われる中で、中国側代表は6月28日のヴェルサイユ条約の調印を拒否した。

1922年開かれたワシントン会議で、日中は「山東懸案問題」をめぐって交渉を重ねた結果、『山東還付条約』（『山東懸案解決に関する条約』）が結ばれ、日本は青島から撤兵することになった。しかし、日本側が山東省の権益を中国政府に返還する代わりに、中国側が日本資本を合弁資本として継続させるもしくは中国にこれを有償で引き渡すことなどの条項について合意に達し、日本は、実際経済上のすべての権益と原料獲得に関する権益を確保することができたのである。そのため、1922年に日本が青島を返還した後でも、青島での影響力が衰えることなく、日本企業の進出も続いた。1937年7月7日日中戦争が全面的に勃発するまで、青島は華北地域の重要な軍港と商港として成長しつつ、日本人移住者と企業数が上海に次いで二位となった。

4、日本による再占領

1938年8月13日、上海が陥落。翌日、青島徳県路上で日本兵士が銃殺されたという、いわゆる「徳県路事件」が起きた。日本海軍は邦人保護の名目で青島に上陸させるよう要求した。青島政府（当時の市長沈鴻烈）に拒否された日本は、外交手段を通じて問題を解決するよう提案しながら駐青の日本人を避難させた。12月末、沈は日本の工場や船、設備などを爆発し逃亡した。1938年1月10日、日本は戦わずして青島を再び占領した。

一回目と異なって、二回目の占領後日本はいわゆる「華を以て華を制す」の方針のもとで、中国人趙琪を会長とする「青島市治安維持会」を設立し、一年後「青島市特別公署」に、1943年に「青島特別市政府」に改組した。中国人がその長に任命されたが、いずれも名ばかりで、実権を握ったのは日本の軍政であった。また、1938年12月、日本政府は中国の政治、経済、文化などを統一管理する機関「興亜院」を設立し、中国各地で連絡部や出張所を設置することを決定した。翌年3月15日、柴田弥一郎を会長として興亜院華北連絡部青島出張所が成立し、日本の青島における最高権力機関となった。

1943年、興亜院が大東亜省中国事務局に改められたのに伴い、出張所は青島総領事館の傘下に組み込まれた。

当時、日本の庇護の下で、中国各地で傀儡政権が樹立した。北京の、王克敏をリーダーとする「中華民国臨時政府」、南京の、梁鴻志をリーダーとする「中華民国維新政府」、そして内モンゴルの徳王をリーダーとする「蒙疆聯合自治政府」はその類である。これらの勢力を容易に操るよう、1940年1月に汪兆銘、王克敏、梁鴻志の「青島会談」が行われ、3月に日本の「統一」傀儡政権南京国民政府が成立した。「満州国」は南京国民政府を「承認」し、青島で満州国領事館を設立した。以来、日本はこれらの傀儡政権を通じて、「治安強化」の名目下で中国人の抗日戦争を鎮圧する一方、食料などの物資の搾取、賭博、薬物の商売などを通じて経済的略奪を続けていた。

日中戦争、特に第二次世界大戦勃発後、青島と天津を窓口に大量の中国人労働者が日本国内や満州などの植民地に強制連行された。1944年8月から1945年3月の間だけでも、約3万人の労働者が山東省から日本に送り出された（青島市档案館2003：pp127-128）。強制連行された労働者はほとんど山東省と隣接の河南、河北省出身者であった。

青島占領後、日本は青島のメディアもコントロールした。中国人経営の新聞は次から次へ休刊し、その代りに日本人経営の中国語新聞『青島新民報』が1938年1月に創刊し、1942年に同じく日本人経営の中国語新聞『大青島報』と合併して『青島大新民報』となった。当新聞は日本占領軍の機関誌として1945年まで存続した。また、1938年3月、青島放送局を設立し、ラジオ放送を通して中国人の言論抑制と情報封鎖をおこなった。

映画の重要性も十分に認識していた日本は、1937年8月に満州映画協会（満映）を設立し、日満共和、大東亜共栄圏の政策を宣伝するための、宣撫映画、娯楽映画、ニュース映画など600本以上の映画作品を敗戦まで制作した。日本占領下、上海の中華電影公司はほかの小さな映画会社を買収し「中華聯合制片股份公司」を設立し、従順な民となるべき教えや日中親善と提携を謳いあげるなどプロパガンダ映画を多く作っていった（程1987：pp3-9-310）。青島占領後、青島にあった金城映画館と山東大劇院をそれぞれ大洋劇場と国際劇場に改名し、日本人経営の映画館の建設も推奨した。これらの映画館で、上記の映画会社が製作したものを上映させた（陸安2001：195）という。また、教育においては、日本語教育の貫徹とともに、「日満華一体」論と「同文同種」思想を植え付け、青少年を日本見学に行かせるなど、親日派の養成に力を入れた。

総じていえば、二回目の占領は懐柔政策、思想統制と同化教育などの政策に特徴づけられる。これらの政策によって、一部の「漢奸」と呼ばれる「親日派」が誕生し、日中戦争で対日協力者としての役割を果たすことになるが、一方、「日本文化」は帝国主義や軍国主義を象徴する代名詞と見なされ、一般日本人の生活にかかわる伝統的な「日本文化」は逆に中国人の視野に届かない仕組みであった。

三、独日の植民地支配の比較

1、中国侵略の目的

ドイツと日本は、中国における権益の獲得・拡大を狙い山東省を占領したという点においては、共通している。しかし、植民地が本国の経済、軍事、外交などにおける重要性に関しては、両国間に違いがみられる。

①ドイツの目的

19世紀のドイツは、アジアだけでなく海外での植民地獲得においても英、仏などの西洋諸国と比べて消極的だった⁴。当時の「鉄血宰相」ビスマルクはドイツが国際社会で主導権を握るためには、ヨーロッパ大陸で優位な地位を保つことが先決だと考え、中国での権益の獲得に関しては英、仏、露に追随するのみであった。1888年にドイツ帝国皇帝となったウィルヘルム二世は「新航路」と呼ばれる新

政策を打ち出し、ドイツ国内では経済的不況（1873～95年）によって惹起された社会的内政危機を解決するとともに、対外的には非ヨーロッパ世界を分割する列強の仲間入りを図ろうとした。加えて、ドイツ東洋艦隊司令官のティルピッツは、膠州湾は給炭港として、近代的な船舶、特に軍艦の停泊地として最適であり、軍港としての役割を果たしてくれるとのことと、後背地には軍事、商用の双方に重要な炭鉱があったという港湾技師ゲオルク・フランチュスの測量結果を受け、膠州湾に拠点を築くことをドイツ政府に強く訴えた。

こうして、ドイツが最終的に1897年青島を占領したのだが、その目的は、非ヨーロッパ世界を分割し、軍事的、経済的利益の獲得であり、その中から、海外の植民地の獲得において英、仏に後れを取ったことに対する若き皇帝ウィルヘルム二世の国威発揚の野心も見られよう。

②日本の目的

一方、かつてから青島を虎視眈々と狙っていた日本は、どのような目的があったのだろうか。1853年ペリーの黒船によって開国を余儀なくさせられた日本であったが、のちに「富国強兵」を通して西欧から防衛することができた。さらに、1894-1895年の日清戦争と1904-1905の日露戦争での勝利を通して強国としての地位を確立し、列強の仲間入りを果たした。1914年青島を占領するまで、日本はすでに朝鮮半島、満州など万里の長城北の地域を自らの影響下に収めていた。日本の国粋主義者や軍部関係者から見れば、中国での領土拡張は、中国の資源を利用し日本を繁栄させる唯一の手段であり、日本の「民族の盛衰」にかかわる問題であった⁵。こうして、長城南北からの挟み撃ち攻撃によって北京に軍事的・外交的圧力を与えること、そして東アジアでの日本の経済的優位を確立するという狙いのもと、日本は青島及び山東省の占領に積極的であった。

2、青島建設の取組みの特徴

①ドイツの場合

直接ドイツ皇帝の管轄を受けた海軍省は、青島の投資に関しては議会の許可なしで多大な資金を調達することができた。そのため、ドイツが占領したわずか17年の間、青島は近代的ヨーロッパの都市同様に計画的に建設され、ドイツの「模範的植民地」として誇るまでになった。

ドイツが青島を支配していた17年間では、都市区画を除いて、原料と商品の運輸に必要な港湾、鉄道の建設やドイツの「文明」を示す軍事的拠点、郵便局、学校などの建設に重点を置いてきた。しかし、山東鉄道会社を除く青島のドイツ企業は、期待していた経済的利益が獲得できず、総督府は毎年ドイツ帝国議会が承認する助成金に依存していた。1905年から、前述したように、ドイツは青島の文化建設に多大な財力をつぎ込み、ドイツの文化の普及を通して経済発展の可能性を見出そうとした。実際は、青島の都市構想自体は文明開化の先進国としての「ドイツを売り込む広告塔」（ヴォルフガング2007：177）であり、そこでドイツ国内にも負けないインフラ建設及び近代的学校教育を通じて、被支配者である中国人だけでなく英、仏、露などの列強諸国にもドイツ帝国の植民地支配の模範的要素を認めさせようとした。ちなみに、ドイツの青島における文化建設は、次項で述べるように中国の一部のエリートや知識人の支持によってなされた部分も大きかった。

こうして、ドイツの多大な努力にもかかわらず、20世紀に入って青島におけるドイツの政治的・経済的影響力が徐々に縮小していった。結局、青島の獲得はドイツにとって、もっぱら遅れて列強の仲間入りを果たした国の威信表明（ヴォルフガング2007：179）にすぎず、列強諸国の中国における勢力圏の争奪戦が過激化している中、ドイツはようやく手に入れた中国での勢力範囲を守るほどの力もなかった。

②日本の場合

一回目の占領では日本は山東省の資源開発を通して、中国南部における勢力の拡大と資源確保によって本国の工業発展と爆発的な人口増に対処（ヴォルフガング2007：182）しようと期待していた。彼らはドイツ占領時代の統治構造の主要部分を継承しつつ、自らの行政に合わせて制度や法律を修正し、ドイツ占領時代よりはるかに大きな経済的利益を獲得することができた。日本は、当時国内で緊急に必要としていた食材、石炭、塩などの原料を大量に輸入し、占領当初の目的を実現しただけでなく、『山東懸案解決条約』の締結に示されたように、1922年に青島から撤兵した後でも日本の銀行、貿易、加工業、工業、海運などの分野での特権が制度的に保証されるように漕ぎつけた。青島や山東省における日本の経済的支配権は第二次大戦が終わるまで続いた。一方、ドイツがかつて行ってきたように日本も教育や病院などの文化的建設に投資し、「文明化」した「先進国」としての日本を誇示することによって、中国人に日本の植民地支配への自らの服従を狙った。

二回目の占領は、日中戦争が全面的に勃発した後に行われたもので、前述したように、青島を含む山東省は、物資的、精神的に中国全土における日本の侵略をバックアップする拠点、そして日本国内への労働力を補充する基地としての役割が果たされたところが一回目の占領と大きく異なる点である。

3、中国側の反応

青島の植民地支配に対する中国側の反応も、ドイツと日本のそれとでは大きく異なっていた。

①ドイツに対する中国側の反応

ドイツが青島を支配していた間は、清の末期と中華民国の初期に当たる。特に清の末期は、日清戦争に負けて日本と同じように西洋文明を取り入れて「富国強兵」しようという気運が高まった時期であった。清が欧米列強の要求を次から次と飲み込み、中国の多くの権益を受け渡したのは、政府自身の腐敗と無力以外、外国の勢力を借りて国内の反政府勢力を鎮圧しようとする政府の意図があったからだと指摘される。辛亥革命によって清が滅亡し、多くの王族や遺老が青島に亡命した際、ドイツ植民地政府は彼らに一般の中国人が居住禁止とされた徳県路以南に住居を提供したこと、中華民国が成立した後、封建的「復辟運動（君主復活）」を庇護した⁶ことなど、まさに両者の「互惠」関係の表れであろう。また、当時の清は、制限的に民主主義的要素を導入しつつ中央集権化の下での地方自治権を認めるドイツの政治制度をモデルに国家建設を目指していたのも、植民当局によるいわゆる「近代的都市」建設への容認につながる理由の一つだと考えられる。

一方、ドイツの青島占領のきっかけにもなった曹州教案に反映されたように、青島占領前から存在した山東省におけるドイツ人の布教活動は、信者以外の中国民衆の目には、閉鎖的で秘密めいたもののように映り（森2007：63）、それが反教会、反キリスト教的な運動に発展したこともしばしばであった。また、ドイツが青島を占領した後、中国人住民を元の住居から追い払ったり、廉価で農民の土地を買収したり、寺廟や墓場を取り壊すなどの行為への反発として、民衆によるドイツ兵士の殺害事件や農民闘争（陸安2001：35）が頻発した。ドイツの植民地支配に対して、中国民衆は実際の生活が脅かされたことへの怒りを彼らなりの形で表現したものである。ただ、20世紀初頭の中国の民衆は「洋人」と「国人」を区別していても、中国人としての民族的感情はまだ全国的なナショナリズムに発展していなかった。

しかし、何はともあれドイツが大量な国家資金を投入して行った植民地建設は、青島という近代的都市を誕生させ、近代化を目指した当時の中国はその「成果」を拒否する理由はなかった。1922年、青島の主権を回収した後、特に沈鴻烈が市長と務めていた1930年代は、ドイツ占領期に建設された施設に加えて、多くのヨーロッパ風建築（青島駅付近のキリスト教会や八大関一帯）が建てられるなど、青島の近代化がさらに進んだ。中国を含めアジアの国にとって、欧米化は近代化と同等な概念として扱われたのである。

②日本に対する中国側の反応

第一次世界大戦、特に1915年の二十一カ条要求を境に中国人の日本に対する感情は一変した。それまでには、政府や知識人も含めて多くの中国人にとって、西欧の先進的な技術や文明を取り入れて、国を強くし、列強の仲間入りまで果たした日本は、自ら発展する手本であった。それは、日清戦争で清国よりはるかに「小国」と思われてきた日本に負けたことを通じて明確に認識するようになったが、敗戦を屈辱に感じ反日感情に発展することはなかった。清が大量の留学生を日本に派遣し、日本に輸入された西洋文明を間接的に導入しようと努めたのもその頃である。

しかし、1914年ドイツに代わって青島を占領した後、とりわけ1915年に中国の主権を侵害する二十一カ条要求の提出により、中国民衆の日本に対する反感が高まり、日本は古い帝国主義的秩序と秘密外交の代名詞として見なされるようになった。このような民族的意識の形成には、1910年以降、西欧の「民族」「民主」「平等」などの思想が中国でも広く紹介され、大量の出版物や講演などを通じて多くの中国人が民族意識を持つようになり、全国的にナショナリズムが広まったという背景は勿論看過できない。一方、露わになった中国を全面的に支配しようとした日本の野心が、全国制覇を企んでいた一部の国内政治的勢力の思惑と一致し、その結果として中国各地で樹立された日本の傀儡政権も、中国民衆の民主を求める気運を一層高めていったのである。

日中戦争後、日本が傀儡政権を通じて中国における植民地支配をバックアップする方針は基本的に変わらず、日中戦争が激化していくにつれ、中国民衆の帝国日本への反発も高まる一方だった。

ドイツ租借時代と比べて、日本の占領に対する中国民衆の反発は明らかに青島に限るものではなく、全国範囲の民族的、民主的運動の形で展開されたところに特徴付けられる。ドイツ占領時代と異なり、日本が占領した際、中国の民衆は皮肉にも西洋から伝わってきた「民主」「平等」の理念を少しずつ受け入れ、それらと矛盾する封建的、帝国主義的なものに抵抗しようと目覚めつつある時期であった。こうして、ドイツと日本が中国から撤退したあと、彼らの植民地支配とその「遺留」物に対して行った措置は大きく異なる結果となったと考えられる。終戦後、日本人が建てた青島神社や忠魂碑などは日本の帝国主義の象徴と見なされ、国民党政府の「有効利用」を待たずに、いち早く中国民衆に取り壊されたのも、その違いを物語っているだろう。

おわりに

今日の青島の都市基盤となる街区、教育、電信、福祉、メディアなど近代都市として不可欠な要素は、ドイツの租借時代に既にその基盤が出来上がったものであり、一方、今日の青島経済をけん引する紡績、ビール製造などの軽工業、サービス業は、日本占領時代においてその基盤が固められ、多くのノウハウが蓄積されたのだと思われる。この意味においては、近代都市としての青島は植民地支配の中で誕生し、また植民地支配の中で成長したと言っても過言ではないだろう。

ドイツと日本の植民地支配の遺留品ともいえる建築物、インフラ、技術を改革開放後の青島が一律に都市発展の基礎として活用してきたわけではない。例えば、今日の青島においては、ドイツによって支配された歴史を、建築物などによって随所に確認することが出来るのに対し、日本の支配を思い起こさせるものを見つけることは容易ではない。その歴史的原因は、都市建設に多大な財力を費やしたドイツの植民地建設と、ドイツの植民地建設の成果を横取りし、経済的利益の獲得のみに精力を傾けた日本の植民地支配との違い、そして近代化を西洋化と同等な概念として見なしていた当時の中国政府や一部の知識人からドイツの植民地建設が歓迎されていたこと、さらに日本のエスカレートしていった帝國的・軍国的政策が中国民衆の高揚したナショナリズムから強く反発されたことにあることが、今回の考察を通して明らかとなった。

近代化イコール西洋化、欧米化という考え方が未だにアジア諸国に根付いている。また、日中戦争

の「後遺症」ともいえる日中間の摩擦も常に何らかの形で表れている。より大きな経済発展を遂げ、国際的な都市を目指す青島は、独、日による植民地支配の遺留物の処理・利用問題に加え、今日の世界で通用する価値観、理念そして大衆文化の導入、さらにグローバル経済とともに「自然に」押し寄せてきた外来文化の対処など、より複雑な問題に直面することになるだろう。

グローバル化の波とともに進行する「文化の均質化」の危機が叫ばれている今、青島がいかに自己を定位し、青島独自のイメージを作っていくかが都市の長期的発展にかかわる大きな課題として浮上している。また、改革開放後、経済的余裕が持てるようになり、様々な場面で接する機会が増えた外来文化に刺激され、水面下で変化していく人々の意識の解明も、今後の課題として残されよう。

注：

1. ただ、1898年から1906年まで、海外商品に対する自由港であっても、中国の海関の後背地へ運ばれる製品と、その後背地から輸送された製品に対しては、租借地の境界線で関税を払うことが義務付けられていた（ドイツの膠州湾に実行した主権に対する中国の干渉を阻止するためである）。
2. 隋・唐から清まで続いた官吏の登用試験。当時常識と見なされていた儒学や文学などの古典の暗記と解釈のみに重点が置かれていたため、植民地化から脱却し近代化を実現するために西洋の技術と制度の導入を急務とした清末となると、まったく役に立たないものと判断され、廃止された。
3. 清末から1949年新中国成立まで外国資本と結びつき自国内の商取引の仲立ちをした中国商人。
4. 1860年代に、中国や日本にいたドイツ商人は当時のプロイセン王国に関連の経済政策の制定を求めており、また、ドイツ地理学者フェルディナント・リヒトホーフエン（Richthofen）は1869年に膠州湾を視察し、山東省の石炭などの資源状況をまとめ、膠州湾占領を訴えた報告書も出した。
5. 田中義一が1913年に大陸・満州政策に関する総合計画。（ヴォルフガング2007：179）
6. 1912年恭親王溥偉が青島の清朝遺老を招集し清を復活させようと企画したが計画が露見したため失敗。また、1913年国民党指導者宋教仁が殺害された事件で指揮者となった洪述祖が事件後青島に亡命した際、ドイツ植民地政府の庇護を受けた。

参考文献

- 伊藤庸一「中国・青島旧市街の街区構成」日本建築学会の関東大会 2006年
高蛭蛭「第一次日本占領期（1914～1922）における青島のメディア」『海港都市研究』創刊号145-156 2006年
瀬戸武彦『青島^{チンクオ}から来た兵士たち—第一次大戦とドイツ捕虜の実像』同学社 2006年
佐々木衛編『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店 2007年
青島市档案馆編『青島開埠十七年』中国档案出版社 2007年
青島市档案馆編『膠澳租借地経済与社会発展—1897-1914年档案史料選編』中国文史出版社 2004年
青島市档案馆編『鉄蹄下の罪惡—日本在青島劫掠劳工始末』中国档案出版社 2003年
程季華『中国映画史』森川和代訳 平凡社 1987年
哲夫・房芸芳編著『青島旧影』上海古籍出版社 2007年
中村則弘編著『脱オリエンタリズムと中国文化—新たな社会の構想を求めて』明石書店 2008年
萩野純一、今井卓『青島と山東半島—「ドイツの模範植民都市」の虚像・実像』日経BP企画 2007年

- 橋谷弘『帝国日本と植民地都市』吉川弘文館 2004年
ヴォルフガング・パウワー『植民都市・青島1914-1931 日・独・中政治経済の結節点』大津留厚監
訳 森宜人他訳 昭和堂 2007年
本庄比佐子編『日本の青島占領と山東の社会経済1914-1922年』東洋文庫 2006年
森紀子「コロニアル空間・青島における文化摩擦と時代相」『港湾都市研究』2 59-68 2007年
陸安『青島近現代史』青島出版社 2001年
陸遊・徐曉梅編著『青島老明信片』青島出版社 2005年
Richard Wilhelm (理查徳・衛礼賢)『青島の故人們』王宇潔他訳 青島出版社 2007年
劉金平『視覚青島』中国旅遊出版社 2007年
魯海a『老樓故事』青島出版社 2003年
魯海b『老街故事』青島出版社 2003年
魯海c『青島旧事』青島出版社 2003年
魯海『名人故居』青島出版社 2004年
鳴門教育大学付属図書館特別展「敗者へのいたわりー松江豊寿と二つの捕虜収容所」2006年
<http://www.lib.naruto-u.ac.jp/Tenzi200605/index.html> 2008年12月18日最終参照

Modernization of Qingdao under the Colonial Rule by Germany and Japan

ZHANG Yuling

Abstract

Qingdao City, among other cities located in the east of China, is noticed by the world as a young modern city that had mushrooming growth in innovation through foreign capital and techniques after 1979, when economic reform took place in China. Of course, as a colonial city, Qingdao also has had experience in how to manage the heritage left by imperialistic Germany (1897-1914) and Japan (1914-1922, 1938-1945) after retrieving sovereign power. Today, the visitor can see many European buildings such as the Official Residence of the German Governor in the urban district. They can also enjoy many exotic houses with red roofs which are built recently in the suburbs. It is easy to see that the scenery of the European Resort Qingdao is produced intentionally, and that Qingdao is making it apparent that it was once under the colonial rule by Germany. However, the visitor will never get any hint easily that Qingdao had also been under colonial rule by Japan, even though many Japanese companies such as general supermarket Jusco and Mitsubishi Industries have expanded into Qingdao, and Japanese pop culture such as electronics, fashion, music and cartoons have penetrated into the people's daily life.

What is the cause of the opposite management of the colonial history between Germany (1897-1914) and Japan? What were the characteristics of German and Japanese control? And what was the Chinese people's reaction to their control? Relating to the international environment surrounding China at the end of the Qing Dynasty, this paper will draw a comparison between Germany and Japan's colonial rule in Qingdao by discussing the purpose of their occupation, the foundation of the city and the Chinese people's reaction.